

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部						
2-⑩	消防・救急体制を強化する	消防本部						
所管事業に関連する成果指標								
指標名	単位	計画 策定時	実績値					31年度 目標値
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
住宅用火災警報器設置率	%	83	83	84	85	85	85	85
普通救命講習修了者数（累計）	人	42,093	45,156	48,034	51,152	53,897	56,382	52,000
決算額								
		28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費（千円）		261,516	1,836	17,938	330,541			
執行率（%）		99.90	97.87	81.31	94.62			
施策の推進に向けた主な取組の「成果」								
<ul style="list-style-type: none"> ・災害活動拠点としての機能を十分に発揮するため、消防署本署の整備については、本署仮庁舎への移転や既存庁舎の解体を行い、消防団第3分団と合築する庁舎建設を開始しました。また、消防団第4分団の整備については、地質調査業務及び設計業務を委託し、災害活動拠点としての機能を有した設計が完了しました。 ・多くの市民に対して、普通救命講習会及び救命入門コースを通じ、救命処置の必要性和心肺蘇生法及びAEDの取扱いを指導し、応急手当の普及・啓発を図りました。 ・消火用資機材を宮の前及び立野町に設置しました。また、地元住民を対象とした資機材取扱訓練を他の設置地区を含め、合計11回実施しました。 ・火災予防運動や防火キャンペーンなどのイベントを開催し、事業所に対しては、消防訓練や防火防災講演会を実施することで従業員の意識高揚と啓発を行い、市民に対しては、住宅用火災警報器の設置促進をはじめとした火災予防に関するパンフレットの配布により、住宅防火対策を推進しました。また、少年消防クラブの活動を行い、災害対応に関する知識と技術を身に付け、防火防災に対する意識の高揚を図りました。 								